

行政機関のクラウド活用を加速させる 国産クラウドベンダーが本気で挑む 「デジタル・ガバメント」とは？

デジタル庁が推進する「ガバメントクラウド」施策の中で、日本政府が共通クラウド基盤として選定したベンダーの中に国産サービスが含まれていなかったことが波紋を呼んだ。この状況を、国産クラウドベンダーはどう覆すのか。

日本政府は「官民データ活用推進基本法」および「デジタル・ガバメント推進方針」に基づいた「デジタル・ガバメント実行計画」を2018年に策定し、2019年に閣議決定。同計画はその後の推進状況や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で明らかになった課題を踏まえて、2020年に改定している。

この計画に基づいて政府が推進している「デジタル・ガバメント」とは、官民協働を軸として、従来の課題を解決しながら行政サービスを見直し、デジタル技術を徹底活用して在り方そのものを変革した行政——という定義だ。

デジタル・ガバメント実現に向けた施策の中で、クラウドサービスの活用は中核に位置付けられている。政府共通の利用環境として「ガバメントクラウド」の整備も進んでいる。2022年10月の政府発表では、幾つかの主要なパブリッククラウドサービスの名前がガバメントクラウドの対象サービスとして挙がっていた。しかし採択されたのは海外ベンダーのサービスのみだった。公募対象には国産クラウドサービスも含まれていたものの、2022年10月3日の記者会見でデジタル大臣・河野太郎氏は「要件を満たす企業は全て採用する方針だったが、国内企業の応募はなかった」と説明している。

こうした動きの中、さくらインターネットは専任の「ガバメント推進室」を創設し、後れを取っているガバメント領域への取り組みを加速させた。同社は、ガバメント領域へのチャレンジは民間企業のエンドユーザーにもメリットがあると強

調する。なぜ同社はガバメント推進室を立ち上げたのか。最終的に目指すクラウドサービスとはどのようなものなのか。

クラウド活用に悩む行政機関を 親身に支えたい、という思い

さくらインターネットは、レンタルサーバ事業に端を発し、データセンターサービス、クラウドサービスへと事業領域を拡大してきた。主に個人や民間企業向けにサービスを提供する一方、行政機関向けのサービスも強化。同社のIaaS（Infrastructure as a Service）である「さくらのクラウド」は2021年12月に、情報処理推進機構（IPA）の「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度」（ISMAP）に基づいて安全性の評価を受けた「ISMAPクラウドサービスリスト」に登録されている。ただし、行政機関に直接関与する事例は比較的少なかったという。

社会は大きく変化しており、「ITの普及」から「ITのより積極的な利活用」へとフェーズが移りつつある。日本政府は、2018年に発表した「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」の中で、ITの利用の手段としてクラウドサービスに言及している。2021年には、デジタル改革関連法（「デジタル社会形成基本法」をはじめとする6つの法律）に基づいてデジタル庁を創設。同庁は、従来のオンプレミス型システムからパブリッククラウドへの移行、そしてその活用を促す「クラウド・バイ・デフォルト原則」を打ち出した。



小松沙羅氏

さくらインターネットの小松沙羅氏（CS 本部ガバメント推進室 室長）は「政府や地方自治体において、さくらインターネットが主軸とするクラウドサービスへのニーズが高まっていることは非常に重要な転機です」と話す。「自社の状況としても、20年を超えるITインフラの運用実績を積み重ね、政府機関・自治体関連の案件を徐々に受注できる状態になりつつありました。そのため、会社として日本における『デジタル・ガバメント』の実現に本気で取り組み、行政機関のお客さまを強気に支援していきたいと考えたのです」（小松氏）

さくらインターネットのガバメント推進室は2022年4月の発足以来、政府機関や地方自治体など関連組織のニーズをヒアリングしている。同室の坂本浩貴氏は、さくらインターネットへ入社する前は地方自治体に勤めており、現場の状況を見てきた経験者だ。同氏はガバメント推進室の取り組みを通じて政府の方針とのギャップを実感し、地方自治体が大きな課題を抱えていることにあらためて気づいたという。

「地方自治体はIT人材不足に悩んでいます。政府方針や方向性などの情報は入ってきますし、地元のITベンダーに協力してもらっているケースもあります。しかし技術力や知見不足は否めず、政府の取り組みを細かに追従することは難しいのが現状です。特にデジタル・ガバメントは大きな転換で、それまで自治体が行ってきたものと大きなギャップが生まれています」。坂本氏はこう指摘する。

坂本氏によれば、自治体によって差はあるものの、それまで政府が推進していた「クラウド化」に取り組む流れはあった。しかしクラウドサービスのメリットを見いだせていないケースも存在した。オンプレミスシステムをクラウドサービスに置いただけにとどまっているのが現状で、ガバメントクラウ



坂本浩貴氏

ドの目標とは距離がある。

ガバメントクラウドの目標は、単にクラウドサービスへの移行を促すのではなく、クラウドサービスのメリットを適切に享受しようというものだ。単にクラウドサービスにシステムを移行するだけでも、システム運用に特化していない庁舎にIT機器を設置するよりは、耐障害性・耐災害性などの面でメリットはある。しかし、それはデータセンターを利用するのと差はなく、業務効率化やコスト削減の効果は限定的だ。ITベンダーのマネージドサービスを活用したり、クラウドネイティブな仕組みを作って他のシステムと連携したりといった、クラウドサービスならではのメリットを獲得できていない。

「自治体は組織の特性上、なかなか大きな方針転換をしにくいものです。それでも仮にクラウドサービスを活用できるとすれば、新しい市民サービスを迅速に立ち上げて提供できる可能性が生まれます。ガバメント推進室は、行政機関のニーズに寄り添ったサービスを提供し、クラウド活用とIT課題の解決を支援したいと考えています」（坂本氏）

自社開発の強みを生かし 素早く的確なサービス提供を目指す

さくらインターネットの特徴は、データセンターやバックボーンネットワーク、アプリケーションに至るまで、クラウドサービスに関わる技術開発を社内で行っている点にある。営業部門と開発部門のコミュニケーションが緊密で、ガバメント推進室のスタッフをはじめとする企画担当者がエンジニアと相談しながら、ニーズに合わせて新しい価値を反映したサービスの検討をしている。同社がエンドユーザーとのコミュニケーションを重視しているのも、エンドユーザーの声を確実にサービスに反映させるための取り組みだ。



服部和樹氏

ガバメント推進室の服部和樹氏は次のように話す。「当社はクラウドネイティブなサービス拡充を加速する必要があると考えており、積極的にサービスの開発に努めています。一方でガバメント推進室は、開発部門やその他の部門と密に連携しながら行政機関をサポートし、お客さまと共に二人三脚で理想のサービスを作り上げていきたいとも考えています」

日本政府は経済安全保障の観点から、安定供給を必要とする「特定重要物資」の一つとしてクラウドサービスを指定しており、国内ベンダーが提供するクラウドサービスの強化を期待している。さくらインターネットは日本を代表するクラウドサービス事業者の一社だ。「日本の事業者が、国内エンドユーザー向けに提供しているサービスを選定して、データの自律性を確保したい」と考えて、さくらインターネットのクラウドサービスを選ぶエンドユーザーは確かに存在するという。

ただし服部氏は、より大きな観点でさくらインターネットがガバメントクラウドへ取り組む必要があると考えている。「日本の国際競争力の強化という点でも大きな意味があります。IT産業全体を俯瞰（ふかん）すると、成長が著しいクラウドサービス市場は重要な位置を占めています。さくらインターネットとしても、日本のクラウド市場の中でプレゼンスを上げていきたいと考えています」（服部氏）

ガバメントクラウドへの取り組みを契機に さらなる成長を目指す

さくらインターネットが目指すのは、行政機関を含むさまざまなエンドユーザーが、クラウドサービスの幅広い選択肢から最適なものを選んで自由に利用できる世界だという。単に“外国産はだめ、国産がよい”というものではない。クラウドサービスの本質は、豊富な選択肢の中からニーズに合わ

せた機能を選ぶことができるという点にある。小松氏は「必要なときに必要なサービスを選択できるように、さくらインターネットのサービスがカバーする領域を広げていくことが重要です」と述べる。

小松氏をはじめガバメント推進室のメンバーは、同社のガバメントクラウド推進は将来的に、個人や企業内のエンドユーザーにもメリットを還元できるようになると考えている。ガバメントクラウドは極めて重要なデータやシステムを扱うことになるため、セキュリティ要件からシステム要件まで厳格な設定がある。その高い要件をクリアすること、そしてクリアしようと努力することで、高度なノウハウや知見を蓄積し、既存のサービスをより安全で便利なものへと強化できる——という意味だ。

日本政府は官民協働を重視している。民間企業が行政機関と協働する際のIT基盤は、厳格なセキュリティ基準を満たすよう要求されることもあり得る。さくらインターネットはこのような状況で、官民を問わず選ばれる“理想的なクラウドサービス”になるために、努力を続けている。中期計画としてはガバメントクラウド対象サービスに採択されることを目指す。その他、“標準20業務”（ガバメントクラウドの対象）以外の領域に対してもサービス提供に努めるという。

「幸いなことに、政府機関の方々には直接お話を伺う機会は増えています。ガバメント推進室としては、政府方針を自分たち自身が深く理解し、方針自体への提言もしながら、これからクラウド化を目指す各省庁、自治体の皆さまが踏み出す“クラウド化の第一歩”を支援したいと考えています」（小松氏）



ガバメント分野への取り組み お問い合わせ

https://www.sakura.ad.jp/request_form/gov_field/

さくらのクラウド

<https://cloud.sakura.ad.jp/>

※この冊子は、TechTarget ジャパン (<https://techtarget.itmedia.co.jp/>) に 2023 年 2 月に掲載されたコンテンツを再構成したものです。
<https://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/2302/24/news06.html>

copyright © ITmedia, Inc. All Rights Reserved.